

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

GREENの家 東関東

グループの名称

GXE東関東

直近採択グループ番号

---

(グループ代表者)

代表者名	岡田 八十彦	代表者印
代表者所属先	株式会社GA HOUSE	
代表者所在地	東京都千代田区飯田橋2丁目5番2号 2階	
代表者電話番号	03-6261-2221	

(グループ事務局)

事務局事業者名	Delfinoホームコンサルタント株式会社	
事務局担当者名	森原 華奈子	印
事務局郵便番号	252-0303	
事務局所在地	神奈川県相模原市南区相模大野2-22-13 スペースフ	
事務局電話番号	042-705-7142	
事務局FAX	042-705-7146	
事務局担当者E-mail	green@delfino-hc.com	



B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		17	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸	
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸	
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		4	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸	
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸	
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸	
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		4	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		20	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟	
					㎡		
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟	
					㎡		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	原則として公平性・平等性を重視し、受付順とするが、構成員の着工エリアが、千葉・茨城等の被災地エリアの場合には、残株の状況により優先的に補助金枠を使うよう出来る限り配慮する。						
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)							
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		
優良建築物型							
採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸		
採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡		





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) GREENの家 東関東	(地域型住宅供給対象地域) 千葉県,茨城県,東京都,埼玉県,福島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) GXE東関東	(結成年) 2018 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	--	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①長期優良住宅物件は地域ごとに気候・風土の特徴に合わせた環境対応機能を持たせる外皮性能と低炭素住宅レベルの一次消費エネルギー基準とする。 ②低炭素基準に関しては、一次エネルギー使用量の構成費が大きい給湯に使うエネルギーを出来るだけ小さくなる検討を行う、また、快適性の向上のため、断熱性能も合わせて検討する。 ③ゼロエネルギー住宅は、低炭素同様に給湯一次エネルギーを最小になるように努める。また、施工予算を考慮し、太陽光発電の過積載を抑制する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木材の持つ温かみ・断熱性能・空調設備・日射熱の効率的な取得をトータル的に考慮し、快適な室内空間を提供する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・景観に配慮する住宅を検討する。CASBEE評価に用いられる景観評価の評価項目を参考に、景観に配慮、近隣への配慮、建物の周囲の通風にも考慮した設計を行う。 ・地域的に北欧・北米モダン・和風・民家風2×4の住宅デザインなど多様なデザインが多く基準を設けるのが難しい為、地域に配慮した住宅をベースとする。	○
④①～③の背景	千葉県・茨城県は、常磐線・総武線・京葉線・つくばエクスプレスなどの東京に向かう鉄道沿線の都心勤務者、それ以外のエリアの「地元志向」と二分化されるため、それぞれのニーズにあった住宅を展開する。特に、都心勤務者は通勤時間も長く、そこには空調の即効性や、太陽光発電の自家使用といった要素が施主に対する家の魅力出しに大きく関わってくるため、それらを重視した住宅を促進する。また、千葉県・茨城県においては、過去の大震災時の被害状況も踏まえ、耐震性に配慮した住宅のニーズが高い。耐震性は、建物の構造だけでなく、インフラ復旧速度や分散も重要な要素であるため、啓蒙の必要がある。また、水戸・日立から、鉾山まで、建築エリアの中でも気候に大きな幅があるため、それぞれの地域の気候を踏まえ、快適性の高い住宅を普及させる必要がある。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	①エコキュート+太陽熱温水器や、ヒートポンプ・ガス併用型給湯機など、給湯設備の省エネを重視する。 ②床暖房を導入する場合は、省エネ性を考慮し、高断熱の標準化や温水暖房の利用を重視する。 ③高性能住宅のプレゼンテーションに必要な、シミュレーションツールを活用する。	◎
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・平成27年度版フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・平成27年度版フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・平成27年度版フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・資材調達をグループ内で行う事で、安定した品質の資材供給を可能とし、調達に関する事務の合意化を図る	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・技術委員会にて定めた品質管理規定に適合した資材のみ使用する	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・技術委員会を年4回程度開催し、技術向上の情報交換及び、共通仕様を検討する	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術委員会の開催場所の確保・ミーティング議事次第及び議事録の作成 技術委員会の議事録、決定事項等に関し、メール等を活用し迅速に告知する	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術委員会にて施工基準の整備を行う。信頼性向上につながる技術情報については委員会にて検討し、随時施工基準の改訂を行う。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術委員会にて自主検査項目の整備を行う。 ・検査項目、ルール等改訂の要望が構成員から挙げられた場合は、技術委員会にて検討し、信頼性向上につながると認められた場合は検査項目の改訂を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術委員会にて、公表価格の見積り範囲及び見積り項目について整備を行う	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・新しい省エネ設備や断熱材などの勉強会、施工技術の向上などの通じ、利用促進、普及を図っている	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外皮・一次エネ計算に伴う仕様の検討は、再計算の回数削減の為、外部アドバイザーを設け、計算業務のアウトソーシングを推進することで業務の効率化を図り、週休2日制をとりやすい業務量になるように勤める。	◎
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③ 社会保険への加入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	高性能住宅販売のためのプレゼンツールを代表側で代理作成することにより、効率的に高性能住宅提案ができるようしくみを推進する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) GREENの家 東関東	(地域型住宅供給対象地域) 千葉県,茨城県,東京都,埼玉県,福島県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) GXE東関東	(結成年) 2018 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において必ず実施する取組みの場合は◎印、グループが目指す目標の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅蓄積履歴情報の		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員各社でデータベースなどを作成し、それに基づいて管理する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② メンテナンス基準		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後30年までの共通維持管理計画書を策定	○
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員による現場研修により、技術知識を集積、マニュアル化。リフォーム・メンテナンスの共通基準項目を策定する	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス、リフォームの実績報告書を作成。発注者・施工店で保管する。	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理に関する説明マニュアルを整備。引渡し時に発注者へ説明	○
③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会 完成見学会 引渡し後の見学会、見込み施主に対して啓蒙セミナーなど、住宅への理解を深めるイベントを開催する。	○	
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全体会議を定期的に開催。共通基準及び共通維持管理計画書にフィードバック。	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期的視野に立ち、万が一の場合の対策をお客様に対し明確にしておく必要がある為、維持管理について、契約時にその対応方法を説明する。会員工務店が廃業や倒産した場合、グループ長・事務局側が複数の会員工務店を紹介できるフォアロー体制を協議する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵が起こらないための研修(地盤・瑕疵保険会社を呼び研修「最近の事故について」)	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			
エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的な施工技術のセミナーを行い、未経験工務店の施工技術向上を図る	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: チェックするシステムを、グループ内で構築してゆく	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 参加する工務店の供給する家が、「ゼロエネルギー住宅」「耐震等級3」となることを目指す。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2018年度:BELS認証の自社での取得が可能な工務店を増やす 2019年度:高性能住宅の提案を標準化する 2020年度:物理的に困難な場合を除き、全棟を高性能住宅とする	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術・規格をグループで行い、グループ全体の技術向上を図る。可能な部材に関しては仕入れ先を統一する(共同購入)など、コスト面も含めた検討を行う。	○
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 27
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 10	◎
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の実施日程を事前に確認し、グループからの参加を促す	○
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表・事務局・代表工務店で多くの研修等に参加し、会の工務店に情報配信する。研修には最新の技術のメーカー等呼び商品アピールをし、何が本当に良いか競技する。	○
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記に基づき適切な手法を検討し、必要に応じ外部組織も交えたシミュレーション 実際の部材を用いた検証を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) GREENの家 東関東	(地域型住宅供給対象地域) 千葉県,茨城県,東京都,埼玉県,福島県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) GXE東関東	(結成年) 2018年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
a	地域材利用に関する													
①	共通ルール(必須)	グループ全体において、すべてが地域材50%使用を必ず実施出来ない為、主要構造材の内、地域材を50パーセント以下とする。ただし、出来る限り50%以上を目指す。												
②	地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	■ 50%未満 □ 50%以上 □ 80%以上												
③	標準的な地域材の使用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: □ 使用していない ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: □ 使用していない ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: □ 使用していない ■ 使用している		柱: □ 使用していない ■ 使用している		梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している	造作材	枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している	板材	壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している
主要構造材	土台: □ 使用していない ■ 使用している													
	柱: □ 使用していない ■ 使用している													
	梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している													
板材	壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している													
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<pre> graph TD     A[原木供給者 国有林] -- 出荷証明 納品伝票 --&gt; B[製材・集成材・合板製造]     B -- 出荷証明 納品伝票 --&gt; C[建材流通事業者 プレカット工場]     A -- 加工指示 --&gt; D[設計事務所 (施工支援)]     D -- 施工支援 --&gt; E[施工工務店]     C -- 合法性証明 [最終] 出荷証明 [最終] 納品伝票 --&gt; E     E -- 木材を扱わない流通 --&gt; F[地域産業]     </pre>												
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 発注見込み、価格を事務局で情報収集し把握する。事務局は状況に応じ情報を開示し、構成員の業務のコントロールに努める。												
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 発注見込み、価格を事務局で情報収集し把握する。事務局は状況に応じ情報を開示し、構成員の業務のコントロールに努める。												
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 補助金の活用による長期優良住宅、認定低炭素住宅のゼロエネを利用している多くが申請の予定をしている。材料・使用部位をできるだけ多く採用し使用しやすくする。												
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 75 枚												
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 200 坪												
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 25 枚												
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 25 枚												
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 発注者の要望に応じて随時検討し、デザインに活用する。												
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 発注者の要望に応じて随時検討し、デザインに活用する。												
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域の職人を十分に活用し、地域の伝統的な素材・デザインを活用するような設計を行う												
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域のデザイン・色を乱さない設計研修を行う 地域の風・日射・地震・津波対策を考えた研修なども行う												
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域の樹木・花などを率先して植え地域性を出す設計を行う												
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 要望に応じて和の住まいの要素を取り入れたモダン和風、モダン民家風のデザインにも対応。多様なニーズに応えるデザインバリエーションを展開出来るツールをつくる。												
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。														
カ. その他														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
	東日本大震災の復興に資する取組	構成員の着工エリアが、「千葉・茨城」の被災エリアの場合に、優先的に補助金枠を使えるよう出来る限り配慮する。グループとして、木材は率先して「千葉・茨城」の建材を使用し、復興支援に貢献する。震災被災地域が生産地となっている商品や被災地域企業の商品の採用を検討する。また、グループ内研修等で、復興に関する取り組み事例を紹介する。												
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災被災地域が生産地となっている商品や、被災地域企業の商品の活用を検討する。また、グループ内研修会等で、復興に資する取り組み事例を紹介する。												

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> GREENの家 東関東	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 千葉県,茨城県,東京都,埼玉県,福島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> GXE東関東	<small>(結成年)</small> 2018 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でゼロエネルギー化を目指すことを実現していく上で、本事業に関わらず、H25年改正省エネ基準の適合ができる仕組みづくりを行う。</p> <p>特に、省エネ法に不慣れな工務店にとっては、省エネ住宅ポイント、フラット35S(A)(B)、住宅性能評価、住宅性能証明書などの取得が容易にできるように、グループとして設計マニュアルづくりや「低炭素住宅仕様」や「ゼロエネ住宅仕様」のパターン化をつくり、支援体制の構築をする。</p> <p>&lt;断熱性能&gt; 環境省ZEH基準以上の外皮性能を目指す。</p> <p>&lt;省エネ設備&gt; 環境に配慮し設備によるCO2削減を一番の目的とし、一次エネルギー消費量の削減に繋がる高効率給湯器の採用等の使用を重視し、地域型住宅グリーン化事業の趣旨に沿った省エネルギー性の高い住宅を目指し、各地域において、以後の提案において参考とすべき良い事例を手掛けることを目標とする。</p> <p>・補助金を活用した高断熱化住宅を提案する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。